



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均はイベント睨みでもみ合いへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

レーザーテック【東証1部 6920】ほか

テーマ別分析

日本郵政第3次売出しを意識

話題のレポート

出揃ってきた消費増税対策

スクリーニング分析

買い戻しによる一段の株価上昇に期待

高パフォーマンス銘柄の一段高に期待

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	熊谷組〈1861〉東証1部	9	
			東芝機械〈6104〉東証1部	10	
			GameWith〈6552〉マザーズ	11	
			レーザーテック〈6920〉東証1部	12	
			大日本印刷〈7912〉東証1部	13	
			ファイズ〈9325〉マザーズ	14	
			日本空港ビルデング〈9706〉東証1部	15	
			日鉄住金物産〈9810〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	TDK〈6762〉東証1部	17
				アダストリア〈2685〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	中部電力〈9502〉東証1部	18
		双日〈2768〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均はイベント睨みでもみ合いへ

■ファーウェイ・ショックと米長短金利逆転で日経平均急落

先週の日経平均は反落した。週間では4週ぶりのマイナスに転じた。米中首脳会談において、米国が中国への追加関税を90日間猶予としたことから、3日の日経平均は7営業日連続高で始まった。米株価指数先物の上昇や上海総合指数の上げも加わり日経平均は11月8日の直近戻り高値22583.43円を更新した。しかし、米長期金利の低下で1ドル113円近辺まで円高が進んだことをきっかけに、4日の日経平均は景気敏感株を中心に利益確定売りが先行して反落した。5日も前日比799ドル安と史上4番目の下げ幅となったNYダウを嫌気して、日経平均は6営業日ぶりに22000円台を割り込んで引けた。米中貿易交渉の進展に懐疑的な見方が広がるなか、米国債のイーールドカーブ(長短金利差)逆転を受けて景気後退への警戒感が強まった。5日の米国株式市場はジョージ・ブッシュ元大統領「国民追悼の日」で休場。6日は1ドル112円台への円高を嫌気して東京株式市場は売り先行でスタートし、その後中国のスマートフォンメーカー「華為技術(ファーウェイ)」の副会長がカナダ当局に逮捕と報じられると、米中摩擦激化の懸念が高まり、日経平均は一時600円を超える下げに見舞われ全面安商状となった。上場を控えたソフトバンク<9434>が大規模な通信障害を起こしてソフトバンクG<9984>が急落したことも地合いを悪化させた。ファーウェイ・ショックから6日のNYダウは一時785ドル安まで下げ幅を広げたが、一部メディアで利上げ休止観測が報じられて79ドル安に下げ幅を縮めた。7日の日経平均は前日まで3日間の下げ幅が1000円超となっていることから買い戻しが先行したものの、米11月の雇用統計発表を控えて反発は限られたものとなった。

■メジャーSQ等控えて模様眺め

今週の日経平均は、自律反発が期待できるものの、模様眺めムードが強いなかみ合いとなりそうだ。7日のNYダウは558.72ドル安と3営業日連続安となった。石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC加盟国の減産合意から原油相場が上昇したものの、11月雇用統計で非農業雇用者数が予想を大きく下振れ、平均時給の伸びも前月比横ばいとなったことから、米景気の後退懸念が強まった。加えて、為替の円高傾向もマイナス材料で、中国スマホメーカー「華為技術(ファーウェイ)」幹部の逮捕は米中対立が根強いことをマーケットに印象づけている。すかいらーく<3197>や近鉄GHD<9041>などが年初来高値を更新と、内需系の銘柄の一部資金シフトが見られるものの、本格的な広がりは見られず、物色の方向感が定まりにくい

う。週末14日にメジャーSQと12月日銀短観の発表を控えていることも模様眺めムードに拍車をかけることになるとみられる。ちなみに、11月のオプションSQ値は22469.47円、昨年12月のメジャーSQ値は22590.66円だった。12月の日銀短観では、注目度の高い大企業製造業の業況判断DIが前回9月調査比で低下し、4四半期連続の景況感悪化が示されることが予想されている。テクニカル面でも気がかりな面がある。日経平均は、日足ベースで11月21日の直近2番底21243.38円割れを回避しているものの、急低下している5日移動平均線の水準を回復するに至っていない。5日移動平均線を下回っている間は下値模索の動きとみられる。ただ、14日のイベント通過後には売り方の買い戻しによって自律反発に向かう可能性もある。

■ソフトバンクIPO申込期間入り

こうしたなか、19日に上場を控えるソフトバンク<9434>は10日に売出価格が決定し11日から14日が申込期間となる。懸念されるソフトバンク株購入のための換金売りも週の前半でピークアウトすることが予想されるほか、11日から13日の3日間で札証アンビシャス市場を含めて5銘柄の新規上場が予定されていることから、個別物色の意欲を刺激する新たな材料として働くとの期待もある。

■日銀短観、メジャーSQ、中国11月鉱工業生産

今週の主な国内経済関連スケジュールは、10日に7-9月期GDP改定値、11月景気ウォッチャー調査、11日に11月マネーストック、10-12月期法人企業景気予測調査、12日に11月国内企業物価指数、10月機械受注、10月第三次産業活動指数、13日に11月都心オフィス空室率、14日に12月調査日銀短観、メジャーSQがそれぞれ予定されている。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、11日に英議会在EU首脳会議で決定した離脱合意案の採決を実施、米11月生産者物価、12日に米11月消費者物価指数、米11月財政収支、13日にECB定例理事会(ドラギ総裁会見)、EU首脳会議(14日まで)、米11月輸出入物価、14日に中国11月鉱工業生産、中国11月小売売上高、中国11月都市部固定資産投資、米11月小売売上高、米11月鉱工業生産・設備稼働率、米10月企業在庫が予定されている。このほか、国内外で予定されているイベント等としては、10日にエルニーニョ監視速報、臨時国会会期末、ノーベル賞授賞式などがある。

相場不安定でマザーズ指数も軟調、11日からIPOラッシュスタート

■サンバイオや強い値動きの小型株には買いが入るが

今週の新興市場では、マザーズ指数が引き続き弱含みとなりそうだ。人気の続くサンバイオ<4592>に加え、強い値動きの小型株には買いが入っているようだ。しかし、週末の米国市場ではNYダウが再び大きく下落し、金融市場全体として不安定感が強まっている。個人投資家にも警戒ムードが広がり、中小型株への本格的な資金流入は期待しにくい。後述のとおりIPOラッシュがスタートするため、新規上場銘柄に資金が向かいやすい面もある。

今週は、12月10日に菊池製作所<3444>、シルバーライフ<9262>、11日にアスカネット<2438>、12日にVALUENEX<4422>、13日にGA technologies<3491>、ラクスル<4384>、14日にジェネレーションパス<3195>、リーガル不動産<3497>、モルフオ<3653>、サンバイオ、プリントネット<7805>などが決算発表を予定している。VALUENEXなどは上場後初めての決算発表となる。前期に黒字化したラクスルは今第1四半期の出足が注目される。

■11日のアルー、ピアラからIPOラッシュスタート

IPO関連では、12月11日のアルー<7043>及びピアラ<7044>上場を皮切りにIPOラッシュがスタートする。他に12日のアルテリア・ネットワークス<4423>、13日のオーウェル<7670>及びFUJIジャパン<1449>と、今週は計5社が上場する予定。社会人向け教育サービスのアルーやEC（電子商取引）マーケティング等のピアラは初値期待が高いようだ。なお、19日上場のソフトバンク<9434>は先週発生した大規模通信障害の影響が注目されている。

マザーズ指数



VALUENEX<4422>



ラクスル<4384>



投資家のリスク選好姿勢が後退

■先週の動き

週初は、米中首脳会談で追加関税を90日間留保することで合意し、貿易摩擦への懸念後退から買いが先行。投資家心理が改善し、堅調推移となった。しかし、米国債イールドカーブ（長短金利差）が逆転して短期金利が長期金利を上回ったことから、米経済の景気後退への警戒感が強まり、大幅下落。5日はジョージ・ブッシュ（父）元米大統領の死去に伴う「国民追悼の日」となり、米国株式市場は休場となった。週末にかけて、中国通信機器メーカーの華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕を受けて、米中貿易交渉への影響懸念からアジア・欧州株が全面安となり、米国株も下落。米景気の後退懸念が強まり、1月以降の追加利上げ観測が後退するなか、11月雇用統計で非農業雇用者数が前月比15.5万人増と予想を大きく下振れ、平均時給の伸びも前月比横ばいとなった。米景気の鈍化が意識され下げ幅を拡大した。結局、週を通じて主要株価は下落。

運輸・宅配のフェデックスやユニテッド・パーセル・サービスは、モルガン・スタンレーによる目標株価引き下げを受け、ともに軟調推移。ディスカウントストアのダラー・ゼネラルは、通期見通しを下方修正し下落。携帯端末のアップルはHSBCによる投資判断引き下げを受け売られた。米中関係の悪化が懸念され、中国での売上比率の大きい航空機メーカーのボーイングや建設機械のキャタピラーが下落。半導体のブロードコムも同様の懸念から軟調推移。大手行のシティ・グループは、10-12月期の低調な債券トレーディング収入見通しが嫌気されたほか、通期の収益率目標達成が困難との見方を示し下落。イールドカーブの平坦化を嫌気してバンク・オブ・アメリカやJPモルガンなどにも売りが広がった。一方で、自動車部品小売のオートゾーンは、決算内容が好感され上昇。電気自動車のテスラはジェフリーズの投資判断引き上げを受けて堅調推移となった。

■今週の見通し

米中首脳会談は、対中関税追加の90日間延期や中国による農産物の購入などが合意されたものの、一時的な先送りに過ぎず、不透明感は解消されていない。中国通信企業幹部の逮捕による貿易交渉への影響や、米景気の先行き懸念が強まっており、投資家心理も悪化している。来週にFOMCを控えていることから様子見ムードとなることもあり、今週は上値の重い展開が続きそうだ。

先週発表されたISM製造業・非製造業景況指数は前月比で改善したほか、今週発表の経済指標も概ね良好な内容となると予想されるが、米国債イールドカーブ（長短金利差）の逆転や、予想を下振れた雇用統計を受けて、12月の利上げに懐疑的な見方が広がっており、19年度の追加利上げはほぼ織り込まれていない。FOMCが利上げを急ぐ必要はないと判断するとの見方が妥当だろう。さらに11日は、英国で欧州連合とのEU離脱を巡る合意案の採決が予定されているが、否決されれば、先行き不透明感から欧州株が下落し、米国相場にも影響を与えるだろう。

経済指標では、11月生産者物価指数(PPI)(11日)、11月消費者物価指数(12日)、11月輸入物価指数(13日)、11月小売売上高(14日)、11月鉱工業生産(14日)などの発表が予定されている。全米小売業界(NRF)によると、11月22日の感謝祭から26日までの小売店舗及びオンラインでの買い物客は、昨年を約5%下回る水準となった。小売業者が特売を前倒しで行い、消費者も長期にわたり買い物を行うようになったことが要因で、年末商戦の滑り出しは概ね良好と考えられる。11月小売売上高も高い伸びを記録することが予想される。

個別企業では、アパレルのアメリカン・イーグル・アウトフィッターズ(11日)、会員制卸売のコストコ・ホールセール(13日)、グラフィックソフトのアドビ・システムズ(13日)などの決算発表が予定されている。アドビ・システムズは、9-11月期の売上高が20%増となる見通しを示しており、好決算が予想される。コストコも10月と11月の既存売上高がそれぞれ予想を上振れており、業績への不安要素は少ない。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

111.00 円 ~ 114.00 円

今週のドル・円はもみ合いか。米連邦公開市場委員会(FOMC)会合を今月18-19日に控え、インフレ指標が市場予想を上回った場合、12月の追加利上げを完全に織り込む展開となりそうだ。ただ、米長短金利差逆転の可能性は残されており、市場参加者の間で米経済成長の減速感が広がっていることから、経済指標の悪化などを理由にリスク回避のドル売りがやや強まる可能性があることは否定できない。米国のインフレ関連指標である11月の生産者物価指数と消費者物価指数が市場予想と一致した場合、米連邦準備制度理事会(FRB)は18-19日開催するFOMCの会合で今年4回目の利上げに踏み切る公算。インフレ鈍化の懸念は消えていないものの、経済指標が市場予想に沿った内容だった場合、リスク選好的なドル買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。

ただ、前回11月7-8日開催のFOMC会合では、足元の好調な経済を背景に引き締め姿勢を維持しながらも、中立的な金利水準に接近しているとの見方から、利上げ停止時期や伝達方法などについて議論されたようだ。また、10年債利回りの低下で目先の減速感が意識される。原油安は一服したもの、7日の米国株は大幅安となり、不安定な状態が続いている。長期金利の低下や不安定な株価はドル売りにつながりやすい。

一方、米中貿易摩擦の再燃も懸念材料として浮上している。カナダ捜査当局は5日、米国の要請を受けファーウェイの最高財務

責任者(CFO)を対イラン制裁に違反した容疑により逮捕した。中国政府は、ファーウェイCFOの逮捕は不当であると反発し、ファーウェイ側も、CFOの不正行為は一切把握していないとしている。捜査の進展が待たれるが、米国と中国の対立が深まれば円買いに振れやすいただろう。なお、11日に予定される英国議会でメイ政権の欧州連合(EU)離脱案が否決された場合、英政局は流動化し、英ポンドやユーロに対する円買いが活発となる可能性がある。ただし、欧州通貨に対するドル買いも強まると予想されており、ドル・円相場が上下どちらかに大きく動く可能性は低いとの見方が多いようだ。米国株式や長期金利の動向がドル・円相場の当面の方向性を決めることになるとみられる。

【米・11月消費者物価指数(CPI)】(12日発表予定)

10月は前年比+2.5%、コア指数は同+2.1%となった。11月のコアインフレ率が鈍化した場合、来年以降の利上げペースに影響しそうだ。

【米・11月小売売上高】(14日発表予定)

14日発表の11月小売売上高は前月比+0.2%と、10月の+0.8%との比較で伸びは鈍化する見通し。米国経済の減速が意識されるなか、ブラックフライデーの売上は過去最高とも伝えられており、拡大基調の維持が裏づけられればドル買い要因になりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.55 円 ~ 151.85 円

長期国債利回り予想レンジ

0.035 % ~ 0.075 %

■先週の動き

先週の債券相場は上昇。新発10年債利回りは一段と低下した。7日の取引では、株価動向を意識して10年債は0.07%近辺まで上昇したが、結局0.059%近辺で取引を終えた。米国金利の先高観は後退しつつあるが、米中関係の悪化懸念が強まったことを背景に株安・円高が進行。この影響でリスク回避に伴う債券買いの圧力が一段と強まる展開となった。新発10年物352回債利回りは一時、7月20日以来の水準となる0.04%まで低下した。債券先物12月物(夜間取引含む)は一時151円82銭まで上昇し、151円61銭でこの週の取引を終えた。その他の現物債の取引では20年国債利回りは0.595%近辺で取引を開始し、一時0.545%近辺まで低下し、0.584%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債などの利回り水準の低下は一服する見込み。米中関係の悪化に対する過剰な警戒感も低下し、安全逃避的な債券買いはやや縮小するとみられる。米利上げペース減速の思惑や世界経済の成長鈍化予想は債券利回りの上昇を抑制する要因となりそうだが、11日に行われる30年国債の入札結果次第で長期債、超長期債の需給ひっ迫に対する警戒感も低下し、10年債利回りはやや上昇する可能性がある。

ただ、米中関係の緊張状態がすみやかに緩和されることは難しいとみられていること、11日に英議会で欧州連合(EU)からの英国離脱に関する協定案の採決が行われるが、議会承認が得られる見込みは極めて小さいことから、安全逃避の債券買いが再び優勢となり、債券先物は一時的に151円80銭台まで買われる可能性がある。

欧州リスクも加わり、全般的にマーケットへの逆風続く公算

先週の日経平均は、週初に買いが先行したものの、その後は軟調な展開となった。注目された週末の米中首脳会談では、米国が中国に対する追加関税の発動を 90 日間猶予するほか、これまでに発動済みの追加関税についても撤廃する方向で協議することが決定した。これにより、いったんは米中摩擦激化の懸念が後退との見方が強まる状況となった。ただ、その後は、米国長期金利の急低下による為替の円高、米国景気の悪化懸念が強まり、調整に転じた。加えて、中国のスマートフォンメーカー、ファーウェイの副会長がカナダ当局に逮捕されたと伝わったことで、米中貿易協議の進展に対する懐疑的な見方も広がった。

米国半導体株安やファーウェイショックで半導体製造装置関連や電子部品関連株が軟調、米長期金利の低下で銀行株などもさえない動きになった。ファーウェイ関連では古河電工などにも売りが波及した。決算関連では、ショーケース、ビジョン、DLE、伊藤園、アインHDなどがネガティブ視され、トリケミカル、ティーライフなどが買われる。ファストリ、ABC マート、アダストリア、ユナイテッドアローズ、ラウンドワンなどは底堅い月次推移が好感された。三井不動産、丸一鋼管はアナリストの高評価が買い材料に。ほか、ガス化は合弁企業の出資比率見直しが弱材料視され、ビックカメラは PayPay キャンペーン効果への期待が先行した。ホンザキは調査報告書の受領発表で過度な警戒感が後退する展開になった。

米国の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場想定を割り込み、利上げペースの減速観測が一段と高まる公算がある。米国株式市場にとってはポジティブな流れと判断したい。ただ、結局米中首脳会談は貿易戦争の先送りに過ぎないとの見方が優勢になっており、世界的な貿易摩擦の流れは引き続き警戒視されよう。一方、今週は欧州情勢に関心が向かう。11 日には英議会で離脱合意案の採決が実施される予定。否決の可能性が高いとみられており、いったんは悪材料視され、その後は 21 日以内の新方針を見極めたいとの流れになろう。ECB 理事会、EU 首脳会議なども週内に行われる予定。引き続き、外部環境に左右されやすい輸出関連株には見送りムードが強まろう。

国内では日銀短観のほか、工作機械受注への関心も高まる見込み。10 月は 23 カ月ぶりの前年割れとなるなど調整色を強めており、あらためて機械セクターの売り材料につながっていく可能性がある。日銀短観も DI が低下見込みであり、国内景気への懸念が強まる公算も。IPO ラッシュを迎えることによる需給悪化で、個人投資家のマインド低下も懸念されるなど、全般的にマーケットには逆風の環境が続くそうだ。こうしたなか、産油国の減産合意を受けたエネルギー関連株の動向などには注目。また、中期防衛力整備計画を受けて防衛関連などにも動きが見込まれよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,952.0	21.02	3686	ディー・エル・イー	226.0	-26.86	電力・ガス業	1.13
3172	ティーライフ	1,136.0	15.92	7599	IDOM	443.0	-22.28	不動産業	0.05
9872	北恵	1,141.0	14.56	3903	gumi	595.0	-19.81	水産・農林業	-0.67
8013	ナイガイ	565.0	14.14	4696	ワタベウエディング	902.0	-17.63	陸運業	-0.70
2685	アダストリア	2,078.0	11.78	2389	オプトホールディング	1,769.0	-16.44	小売業	-0.89
4369	トリケミカル研究所	4,990.0	11.14	6235	オプトラン	2,075.0	-15.62	食料品	-1.12
6541	グレイステクノロジー	2,374.0	10.37	6037	ファーストロジック	739.0	-15.54	輸送用機器	-1.16
7198	アルヒ	1,978.0	10.07	7952	河合楽器製作所	3,410.0	-15.38	下位セクター	騰落率 (%)
2491	バリューコマース	1,633.0	9.89	6753	シャープ	1,435.0	-14.79	石油・石炭製品	-6.83
3983	オロ	4,155.0	9.20	6395	タダノ	1,160.0	-14.77	ガラス・土石製品	-5.34
3928	マイネット	2,009.0	8.71	3909	ショーケース・ティービー	803.0	-14.67	証券業	-5.01
7520	エコス	2,261.0	8.34	3436	SUMCO	1,490.0	-14.37	機械	-4.83
6194	アトラエ	2,594.0	8.08	4189	KHネオケム	2,609.0	-14.32	金属製品	-4.67
2445	エスアールジータカミヤ	751.0	8.06	6966	三井ハイテック	1,107.0	-13.85	その他 金融業	-4.52
2767	フィールズ	989.0	7.97	6113	アマダホールディングス	1,068.0	-13.31	繊維業	-4.50

10 月底値試すリスクも

■先週末にデッドクロス示現

先週の日経平均は2週ぶりに下落。1週間の下落幅は672.38円と、前週の上昇分704.51円より小さかった。1週間の高値と安値の差は1391.07円と前週(815.35円)から急拡大し、不安定な相場となった。

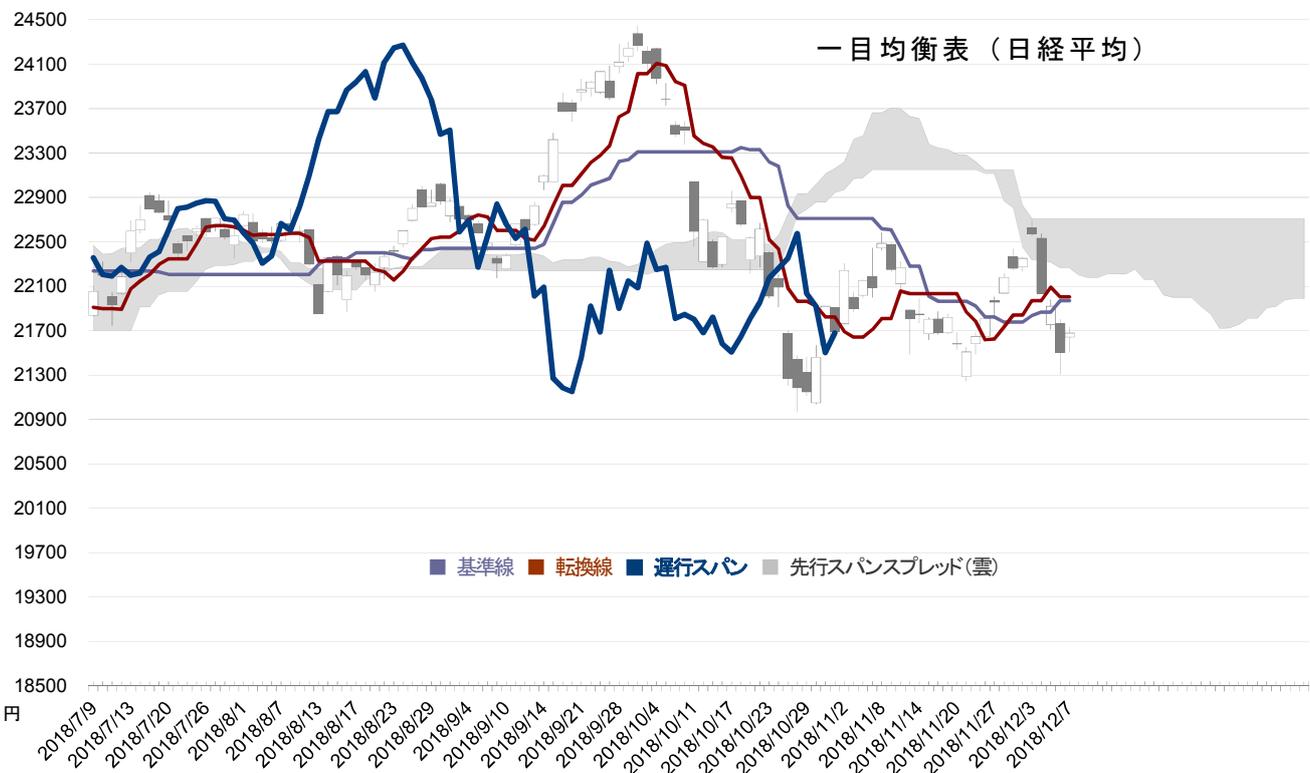
東証と大阪取引所が集計した投資部門別売買状況では、海外投資家は11月第4週(26-30日)、現物・先物合計で3週ぶりに買い越した。金額は1123億円(前週5231億円の売り越し)だった。現物は3週連続の売り越し。金額は2102億円と前週(1968億円)よりやや拡大した。

日経平均は先週初3日にかけて7日続伸し、この間の上昇幅は合計1067.22円だったが、4-6日までの3日間で1073.14円安と急落し、上値での売り圧力が確認された。先週末7日は下向きの5日線が25日線を下回るデッドクロスを示現したほか、75日線や200日線の下向きのため、今週は弱気相場が予想される。先週は11月21日のザラ場安値21243.38円がサポートライン

として意識されたが、今週はこの水準を下回ると10月26日に付けた直近底値20971.93円を試す流れになるリスクに留意したい。週足ではともに下向きの13週線が直下を走る26週線へ次第に接近しており、今週は13週線と26週線のデッドクロス形成も警戒される。

一目均衡表では先週初、日々線が上昇して雲中に復帰したが、雲下に押し戻された。遅行線は6、7日と雲下に位置して弱気シグナルを発生。ともに横ばいの転換線は基準線をわずかに上回っているが、転換線が基準線を下回ると三役逆転となり、売り手優位の形勢が一段と鮮明になる。

ボリンジャーバンドでは、日経平均のザラ場高値が一時+2σを超えた3日をピークとして短期下落局面がスタート。7日まで3日連続で終値は中心線を下回った。中心線は緩やかに下降して下落トレンドを示しており、今週は-2σ割れも視野に入ってくる。



熊谷組〈1861〉東証1部

好調な受注を背景に今後の業績は好望視

■受注好調はセクター内で際立つ

建設セクターの中において、受注好調が際立っている銘柄として注目したい。民間工事が土木、建築ともに大きく伸びたことで、上半期受注高は前年同期比 39.8%増と拡大している。建設業界の時価総額上位 10 社のうち、前年比プラスを確保したのは 3 社だけだが、なかでも、同社の伸び率が最も大きくなっている。ちなみに、同社は前期も受注高は 2 ケタの伸びを確保している。足元の受注好調は下期から来期にかけての業績に反映されることになるため、上半期は 2 割の営業減益決算であったが、通期では増益転換の可能性が高いといえよう。受注残高の積み上がりは選別受注の進展にもつながるため、増収とともに利益率の向上も期待することができよう。

■中期的な業績も好望視

同社はトンネル工事に強みを持っていることから、これから本

売買単位	100 株
12/7 終値	3460 円
目標株価	3800 円
業種	建設

格化するリニア工事でのビジネスチャンス拡大が想定される。さらに、20.3 期以降は住友林業との協業効果なども表面化してくるとみられ、中期的な業績も好望視できる。8 月の急落前の水準となる 3800 円レベルを目標値としたい。

★リスク要因

建設セクターは全般労務費上昇が懸念。

1861: 日足

25 日線接近で再度の上値追い局面突入も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	362,090	10.1%	16,104	15,658	130.6%	5,458	15.72
2016/3連	343,647	-5.1%	24,540	25,772	64.6%	12,092	32.36
2017/3連	344,706	0.3%	25,135	25,358	-1.6%	16,433	43.99
2018/3連	374,019	8.5%	23,041	22,682	-10.6%	15,783	389.63
2019/3連予	400,000	6.9%	25,000	25,000	10.2%	16,500	353.82

東芝機械〈6104〉東証1部

株価は下げ過ぎで、目先リバウンドを期待

■株価大幅調整で割安感大

株価下落による割安感の強まりから、押し目買いに注目したい。先週末は一時年初来安値を更新し、2月の年初来高値4650円からの下落率は60%にまで達している。株価下落でPBRは0.5倍台にまで低下、非常に割安感の強まる状態になっている。今期業績予想を大幅に下方修正、一転して2ケタ減益見通しになったことが悪材料視されているが、来期の業績回復期待もあり、目先の業績悪化は十分に織り込んだと判断される。11月の戻り高値水準となる2258円を目標株価としたい。

■来期業績大幅回復の見方も

今期の会社側営業利益計画40億円に対して、来期営業利益の市場コンセンサスは37億円程度と連続減益が想定されている。ただ、一部のアナリストでは69億円と前期比72.5%の大幅増益を予想している。工作機械など全般的に受注が堅調であるほ

売買単位	100 株
12/7 終値	1893 円
目標株価	2258 円
業種	機械

か、リチウムイオン電池セパレーター用押出成形機の受注残消化が、来期にかけて見込める状況になってきていることを背景としている。ちなみに、同押出成形機の受注残は200億円規模となっているもよう。

★リスク要因

米中貿易戦争長期化に伴う中国景気の減速リスク。

6104:日足

ダブルボトム水準での下げ止まりに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	124,373	10.0%	4,788	6,542	0.6%	4,312	28.36
2016/3連	117,259	-5.7%	3,806	4,966	-24.1%	4,806	31.61
2017/3連	111,327	-5.1%	4,473	5,406	8.9%	1,776	11.87
2018/3連	116,862	5.0%	4,640	6,982	29.2%	5,016	41.57
2019/3連予	122,000	4.4%	4,000	5,400	-22.7%	4,000	165.73

GameWith 〈6552〉 マザーズ

今期減益は織り込み、戻りを試す

■手掛かり材料出現で反発

ゲーム攻略、ゲームレビュー、コミュニティ、動画配信等スマートフォンゲームの総合情報サイトを展開している。今月4日にスマホゲーマー向け簡単グループチャット「PiPi Talk(ピピトーク)」の提供を開始したことが材料視された。来春を目標にアプリ版でのリリースを視野に入れ、グループで使用可能な音声通話機能やグループトークを彩るスタンプ機能の実装を予定するなど、バージョンアップも図られる。海外・新規事業への先行投資で2019年5月期は22.5%営業減益見込みだが、株価への織り込みは進んだ。第2四半期決算は1月上旬に発表予定。

■短期線は底入れ示唆

今年7月の決算発表時に週足で大陰線を引き、株価は1500円台から900円割れまで下落。半年で半値近く調整したことで下げにもブレーキが掛かり始め、13週線上へリバウンドした。1150円

売買単位	100 株
12/7 終値	1099 円
目標株価	1200 円
業種	サービス

近辺で下降する 26 週線がネックとなっているが、これを超えれば5月からの下げ幅の半値戻り水準である1200円まで自律反発が期待できそうだ。日足ベースでは5日線をサポートとし、25日線も下げ止まって反転を窺っている。

★リスク要因

新規事業や海外事業収益化の遅れ。

6552: 日足

5日線による75日線上抜けが目前に迫る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/5単	389	-	127	124	-	94	25666.68
2016/5単	994	155.5%	330	329	165.3%	220	1344.48
2017/5単	1,581	59.1%	657	654	98.8%	465	56.78
2018/5単	2,677	69.3%	1,168	1,168	78.6%	816	48.73
2019/5単予	3,154	17.8%	905	904	-22.6%	623	35.79

レーザーテック〈6920〉東証1部

半導体関連製品の需要拡大などで業績成長期待

■第1四半期は大幅増益

2019年6月期第1四半期は売上高が前年同期比2.3倍の61.81億円、営業利益が同3.7倍の9.21億円と大幅な増収増益となった。前年同期に半導体関連の大型受注約160億円を獲得したことが奏功した。また、半導体の次世代露光技術に使われるEUV（極端紫外線）マスクブランクス欠陥検査装置などが順調に推移したとみられる。同社は半導体製造装置業界のなかで業績の安定感が際立つ形になっていることも評価に値する。第1四半期末の受注残高は前年同期末比7.4%増の393億円と堅調に推移しており、業績拡大への期待につながるだろう。

■中期的な業績拡大への期待も高い

同社はEUVマスクブランクス欠陥検査装置を世界で唯一供給できること、次世代パワー半導体の材料として期待されるSiCウェハー検査装置の需要拡大などから、中期的な業績成長期待が今

売買単位	100株
12/7終値	3500円
目標株価	4000円
業種	電気機器

後高まるだろう。株価は目先調整しているが押し目買いスタンスで臨みたい。当面は9月以来となる4000円の大台奪回が第一の目標。中期的には3月高値(4715円)の突破を目指す動きになると見込まれる。

★リスク要因

半導体メーカーなどの設備投資の抑制など。

6920:日足

25日線がサポートとして機能している。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/6連	15,187	11.6%	4,722	4,630	46.5%	2,953	131.03
2016/6連	15,291	0.7%	4,428	4,575	-1.2%	3,227	143.18
2017/6連	17,278	13.0%	4,901	4,964	8.5%	3,534	78.39
2018/6連	21,252	23.0%	5,685	5,706	14.9%	4,366	96.84
2019/6連予	28,000	31.8%	6,500	6,500	13.9%	5,000	110.89

大日本印刷〈7912〉東証1部

印刷技術と情報技術の強みを活かし成長領域を強化

■ネット関連やエレクトロニクスが伸長

凸版印刷(7911)と並ぶ印刷業界大手。出版・商業印刷や包装・産業資材、エレクトロニクス等、事業を多角的に展開する。2019年3月期上期の売上高はほぼ変わらずだが大幅増益。通期では電子書籍やPOP等の情報イノベーション、モバイルや車載向けの産業資材、エレクトロニクス関連の伸長により堅調な推移を予想。なかでも、電子書籍はハイブリッド型総合書店「honto」を会社分割により承継するなど、この事業を強化。また、エレクトロニクスは液晶ディスプレイに代わる有機EL向けや、IoT機器の普及を背景に電子デバイスが伸長している。強みの印刷技術と情報技術を活かし、成長領域での競争力強化が進んでいる。

■中長期の移動平均線が上向き継続

足元株価は5日線が急角度で下落しており、先週末に75日線を割り込んだ。しかし、約半年間でみた価格帯別売買高で高い

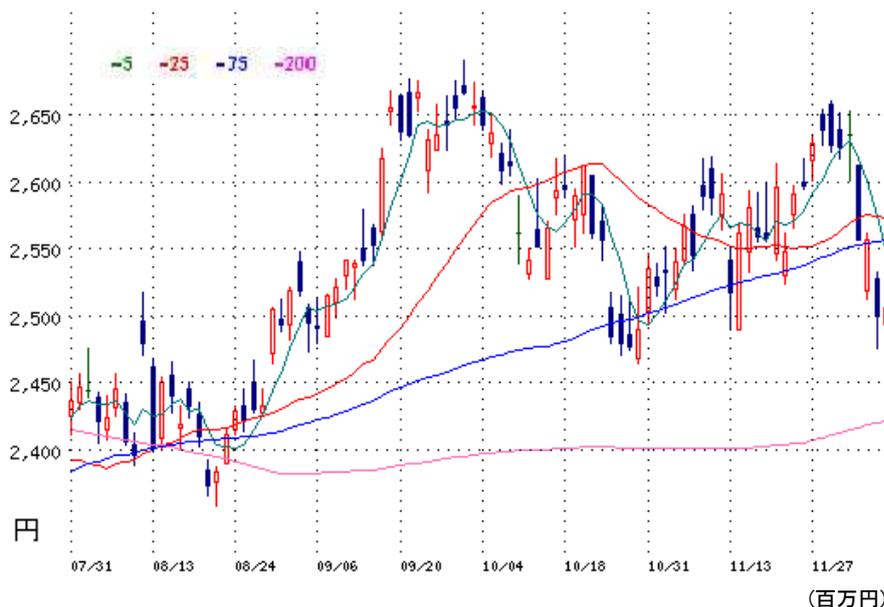
売買単位	100 株
12/7 終値	2506 円
目標株価	2700 円
業種	その他製品

の積み上がる2500円処を割れた水準では、下値拾いの動きも確認されている。加えて、75日線や200日線が引き続き上向き基調を継続するなか、この2500円前後での下げ止まりが意識されてくる可能性が高い。その後のリバウンド局面入りをメインシナリオとし、直近で抵抗線として意識される2700円レベルまでの戻り相場に期待したい。

★リスク要因
企業の設備投資の鈍化。

7912:日足

25日線と75日線が上向きで推移。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	1,462,118	0.9%	48,173	53,759	0.9%	26,923	41.82
2016/3連	1,455,916	-0.4%	45,471	52,651	-2.1%	33,587	53.10
2017/3連	1,410,172	-3.1%	31,410	36,740	-30.2%	25,226	40.79
2018/3連	1,412,251	0.1%	46,372	50,971	38.7%	27,501	90.77
2019/3連予	1,420,000	0.5%	47,000	52,000	2.0%	28,000	92.80

ファイズ〈9325〉マザーズ

東証1部への市場変更で再評価

■EC物流サービスが好調

EC(電子商取引)サイト運営企業の物流拠点業務を担うロジスティクスサービス企業で、アマゾン向けが売上高の約6割を占めることが特徴。11月26日に12月18日付での東証1部への市場変更が承認され、同時に3月末の記念配当(1株6円)と立会外分売(分売期間は11日から13日)の実施も発表された。配当実施は初。先行投資で2019年3月期の上期は減益ながら、下期に回復を見込む。オペレーション、ロジスティクス、デリバリーの全セグメントで増収基調を維持している。

■市場変更の発表で戻り試す

11月21日安値1001円を付けてから、市場変更の発表で1400円台までの戻りを達成した。収れんしていた13週、26週、52週の各移動平均線は上昇に転じ、日足ベースの5日線が下支えとして働き始めている。年初来高値を付けた10月25日以降で見た

売買単位	100 株
12/7 終値	1331 円
目標株価	1500 円
業種	倉庫・運輸関連

価格帯別売買高で商いの集中しているレンジを上抜けてきており、11月から12月にかけてのレンジ上限水準となる1500円までの戻りをまずは期待したいところである。

★リスク要因

燃料価格の高止まり。

9325:日足

節目の1000円がサポートラインとして意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3単	2,191	-	35	27	-	5	519.06
2016/3単	3,492	59.4%	113	105	288.9%	47	4896.00
2017/3単	5,215	49.3%	345	329	213.3%	200	93.23
2018/3単	7,428	42.4%	469	468	42.2%	301	59.75
2019/3単予	9,003	21.2%	518	517	10.5%	308	30.52

日本空港ビルデング〈9706〉 東証1部

訪日客増加などによる物品販売増で業績好調

■上期は大幅な増収増益を達成

2019年3月期の上期売上高は前年同期比27.2%増の1374億円、営業利益は同92.1%増の129億円となり、大幅な増収増益となった。今年4月に国際線ターミナルを手掛ける東京国際空港ターミナル(TIAT)を連結子会社化したことが大きく寄与した。また、主力の物品販売は羽田空港国際線旅客数の増加や到着時の免税店の開業などにより購買客数が増加した。東京・銀座の免税店の売上が増えたこともプラスに働いた。

■訪日客の増加や羽田発着枠拡大で中期成長性も

今後も政府による誘致活動の強化などにより訪日外国人旅行者数の増加が見込めるほか、20年の東京五輪開催までの実現が掲げられている羽田空港の国際線発着枠拡大に向けて、拡張工事を始めとした大型の設備投資を進めており、中長期的にみても業績の拡大期待が高まりやすいだろう。好業績への期待感

売買単位	100 株
12/7 終値	4140 円
目標株価	5000 円
業種	不動産

から株価は再評価される動きに転じてこよう。足元は調整局面にあるが、押し目買いのスタンスで臨みたい。目先は10月以来となる節目の5000円台回復を目標としたい。

★リスク要因

訪日外国人旅客数の減少、自然災害など。

9706: 日足

5日線を下回り目先調整も想定されるが押し目買いのスタンスで。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	173,505	17.9%	9,888	11,849	107.0%	6,648	81.84
2016/3連	204,134	17.7%	11,302	13,654	15.2%	8,870	109.20
2017/3連	204,953	0.4%	9,497	12,843	-5.9%	6,886	84.78
2018/3連	225,953	10.2%	13,429	16,696	30.0%	11,776	144.98
2019/3連予	277,100	22.6%	21,700	19,400	16.2%	32,400	398.87

日鉄住金物産〈9810〉東証1部

鉄鋼事業を主力に積極投資で事業規模と収益拡大図る

■M&Aを含む戦略投資で鉄鋼事業を強化

鉄鋼が主力の専門商社。新日鉄住金系列。産機・インフラ、繊維、食糧を加えた4事業を展開する。2019年3月期上期は2ケタの増収・営業増益。通期では三井物産〈8031〉の鉄鋼事業の一部譲受けが寄与。また、国内外の鉄鋼需要の堅調推移も追い風に伸長が続く。中期経営計画では、自動車や建材・インフラ分野等の強化を目指している。三井物産の鉄鋼事業の一部譲受けやベトナム建材会社への出資に加え、建材薄板分野を主力とする日本鐵板の子会社化を決議した。また、アセアンや東アジアを成長地域と位置付け、グローバル展開している。事業投資と設備投資では500億円を計画。M&Aを含む戦略投資を進めている。

■10月安値を底に反転の兆し

株価は1月高値をピークに下落基調が続いていたが、直近は業績の伸長を背景に10月安値から反転の兆しが出てきた。今後

売買単位	100 株
12/7 終値	4925 円
目標株価	5700 円
業種	卸売

は主力の鉄鋼事業の収益拡大とともに上昇へ転じると想定する。目標株価は6月から9月にかけてもみ合いの続いていた水準の5700円とする。

★リスク要因

世界的な鉄鋼需要の鈍化。

9810: 日足

価格帯別出来高の増加している6月から9月のもみ合い水準を意識。



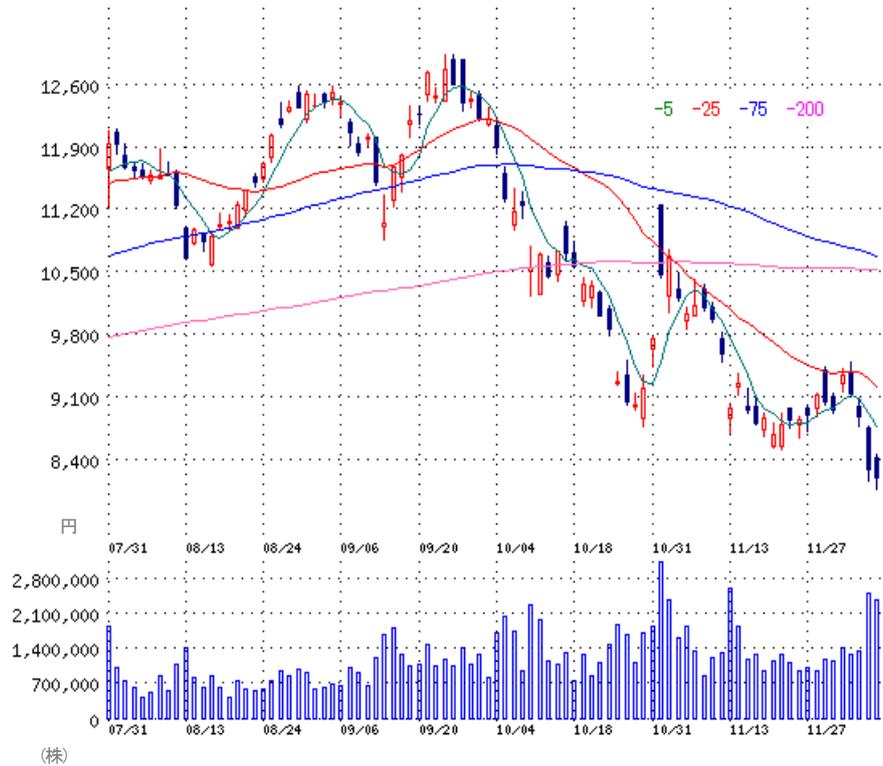
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	2,104,606	45.8%	28,669	30,573	40.1%	17,434	56.39
2016/3連	1,930,845	-8.3%	27,885	29,025	-5.1%	17,329	56.05
2017/3連	1,841,353	-4.6%	30,832	30,915	6.5%	18,238	589.96
2018/3連	2,062,316	12.0%	32,314	35,188	13.8%	21,726	702.86
2019/3連予	2,500,000	21.2%	38,000	38,000	8.0%	23,500	728.46

(百万円)

TDK 東証1部<6762>/米中貿易戦争の余波で当面の戻りは限定的か

先週末にかけて大幅続落。中国通信機器大手であるファーウェイ CFO が、米国の対イラン制裁に違反した疑いでカナダのバンクーバーで同国当局に逮捕されたと伝わったことが背景。ファーウェイなど中国通信機器メーカーは、最近日本企業の有力な販売先にもなっており、同社など国内電子部品メーカーにとっても、先行きへの影響が警戒される形になっている。

ゴールドマン・サックス証券によるファーウェイのキーサプライヤーリストによれば、同社はジャパンディスプレイ<6740>に続き、国内企業では2番目にランクインしており、レベニューエクスポージャーは2%とされている。直接的な影響は限定的だが、今後も米国による対中貿易制裁、とりわけ、通信機器メーカーへの圧力は強まると考えられ、他の電子部品メーカー同様に、当面の反発力は限定的となる可能性が高い。



アダストリア 東証1部<2685>/短期的にはリバウンドの動きにも一巡感

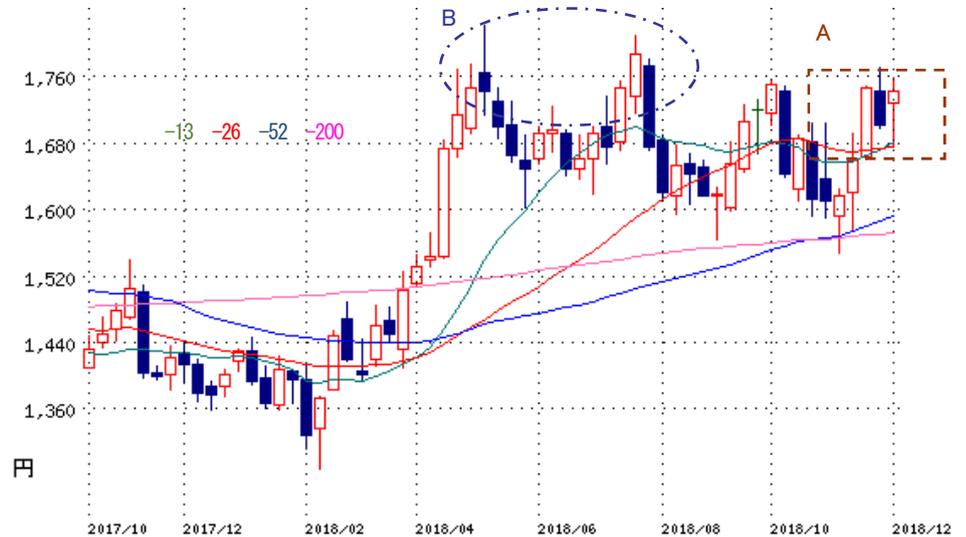
先週は大きく上昇し、4月以来の高値水準にまで回復している。4日に11月の月次動向を発表、株高材料となった。既存店売上高は前年同月比3.6%増となり、4カ月連続でのプラス成長に。客単価は同0.5%低下したものの、客数が同4.1%増となった。下旬にかけて冬物衣料の売れ行きが加速して、客数が伸長したもよう。11月は、前年と比較して暖かい日が続いたため苦戦した企業が多く、衣料品専門店業界内での好調が際立つ状況ともなっている。

4月、5月と既存店売上が大きく落ち込み、それに伴って株価も調整、衣料品専門店内でのパフォーマンスは極めて悪かった。ただ、9月以降の株価上昇で、年初来パフォーマンスはユニテッドアローズ<7606>を超過、PBRも約2倍の水準に回復しており、短期的には急速なリバウンドの動きにも一巡感が強まる公算。



中部電力 東証1部(9502)

週足ベースのローソク足。先週は日経平均に逆行し、長い下ひげを伴う陽線を引いて終了。26 週線の手前で下げ止まり、下値での買い意欲の強さを示した。ともに上向きの13 週線が26 週線を超えてゴールデンクロスを完成したこともあり (点線・四角A)、中長期的な上昇波動入りが期待される。1800 円以上での出来高は少なく、5 月高値 1822 円と7 月高値 1807.5 円を抜ければ株価上昇が加速しよう (点線・丸B)。



双日 東証1部(2768)

日足ベースの一目均衡表。11 月 28 日以来、終値は雲上で推移 (点線・四角A)。先週末は転換線が上向いて基準線を突破した。遅行線は株価の上方に位置して強気シグナル発生を続けており (点線・丸B)、これで三役好転が完成し、強気局面入りが鮮明になった。12 月半ばにかけて雲上限と下限が交差する変化日を迎えることから、その前後での株価の上放れが期待される。25、75、200 日の各移動平均線の上向きも株価の上昇基調を示唆している。



テーマ別分析: 日本郵政第3次売出しを意識

■中小型株にも広がる関連銘柄

今月19日にソフトバンク<9434>の上場を通過する株式市場は、年明けの次のイベントとして日本郵政<6178>の第3次株式売出しを意識することになりそうだ。財務省は2018年度予算案に東日本大震災からの復興財源として日本郵政株の売却収入を盛り込んでおり、実施されれば最後の売出しとなる見込みだ。

2015年11月上場時の公開価格は1400円、2017年9月の第2次売出価格は1322円だった。市場環境によって売出し実施は判断されるものの、新元号、消費増税などの国政スケジュールから、今年度内に実施する可能性が高まっているもようだ。

その場合、日本郵政関連株にも動向が広がる可能性がある。日本郵政グループと事業提携している企業や日本郵政キャピタルが出資する企業の株価は、その発表と同時にポジティブな反応を示してきた。中小型株にも広がる日本郵政関連銘柄に注目しておきたい。

■主な「日本郵政」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/7 株価(円)	概要
2749	JPホールディングス	東証1部	300.0	日本郵政と提携し、大規模郵便局の空きスペースで保育所運営
3245	ディア・ライフ	東証1部	499.0	傘下のパルマ<3461>株式の一部を日本郵政キャピタルに譲渡
3267	フィル・カンパニー	マザーズ	4,620.0	日本郵政キャピタルが出資
3461	パルマ	マザーズ	1,830.0	日本郵政キャピタルが増資引受
3541	農業総合研究所	マザーズ	4,790.0	日本郵政キャピタルが出資、日本郵便四国支社とは農産物出荷の拡大で提携
3623	ピリングシステム	マザーズ	5,150.0	ゆうちょ銀行<7182>とスマートフォン決済アプリ「PayB」に関する業務提携を協議
3673	ブロードリーフ	東証1部	628.0	自動車アフターマーケット向け物流事業で日本郵便と業務提携
4385	メルカリ	マザーズ	2,568.0	日本郵政キャピタルが出資
4666	パーク24	東証1部	3,035.0	日本郵便と郵便局敷地、遊休地の有効活用策として駐車場事業で業務提携
4667	アイサンテクノロジー	JASDAQ	2,802.0	日本郵便の自動運転車による郵便物等輸送の実証実験に参加
6184	鎌倉新書	東証1部	1,190.0	日本郵便と葬儀や墓の紹介など終活に関する紹介サービスを試行的に開始
7267	本田技研工業	東証1部	3,086.0	日本郵便と電動二輪車等を用いた社会インフラ整備に向けた協業の検討を開始
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	東証1部	16,700.0	日本郵政と訪日外国人のインバウンド需要に対応する業務提携に合意
8750	第一生命ホールディングス	東証1部	1,876.0	かんぽ生命<7181>と海外生保事業や資産運用などで業務提携
9020	東日本旅客鉄道	東証1部	10,340.0	日本郵便と駅などを有効活用して金融・物流サービス面で業務提携
9475	昭文社	東証1部	533.0	日本郵便が開発協力した居場所を発信できる支援サービス「おかえりQR」を販売

出所: フィスコ作成

買い戻しによる一段の株価上昇に期待

■高パフォーマンス銘柄の一段高に期待

年末にかけては節税対策の売り圧力も強まり、塩漬け銘柄のリバウンド期待は高めにくい。リターンリバーサルよりも、年間の株価パフォーマンスが高い銘柄の一段高に注目したい局面だ。信用取組が良好で、一段の買い戻しによる株価上昇が期待できる銘柄をスクリーニング。ほとんどが内需関連株で占められ、不透明な外部環境による悪影響も受けにくい銘柄群といえる。

スクリーニング要件としては、①昨年末からの株価上昇率が30%以上、②信用倍率0.7倍未満、③信用売残が20万株以上。

■年末にかけての買い戻し期待銘柄

コード	銘柄	市場	12/7株価 (円)	時価総額 (億円)	信用売残 (株)	信用倍率 (倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	東証1部	1,534.0	532.1	785,400	0.26	114.85	40.28
2801	キッコーマン	東証1部	6,450.0	12,505.5	522,900	0.22	41.45	132.83
3694	オプティム	東証1部	4,765.0	656.5	286,600	0.61	74.80	22.55
4021	日産化学	東証1部	6,100.0	9,089.0	223,300	0.23	35.71	201.79
4506	大日本住友製薬	東証1部	3,760.0	14,961.0	2,093,600	0.15	124.61	88.10
5901	東洋製罐グループホールディングス	東証1部	2,588.0	5,250.1	291,700	0.13	42.98	95.20
7550	ゼンショーホールディングス	東証1部	2,905.0	4,347.1	524,200	0.17	49.97	59.08
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	東証1部	16,700.0	21,161.0	1,180,000	0.10	111.39	316.12
8267	イオン	東証1部	2,683.0	23,393.7	1,400,400	0.31	41.02	41.69
8628	松井証券	東証1部	1,262.0	3,271.9	1,404,500	0.63	32.70	-
9045	京阪ホールディングス	東証1部	4,800.0	5,432.8	220,900	0.13	44.58	195.91
9064	ヤマトホールディングス	東証1部	3,066.0	12,611.7	1,185,700	0.56	35.21	93.84
9533	東邦瓦斯	東証1部	4,785.0	5,088.9	252,200	0.03	54.85	141.06
9983	ファーストリテイリング	東証1部	58,990.0	62,572.8	440,600	0.35	31.35	1617.33

(注) 株価騰落率は昨年末との比較

出揃ってきた消費増税対策

■2019年10月に消費税引き上げへ

来年10月の消費増税に伴う景気減速への政府対策について、メディアの報道が盛んになってきている。SMBC日興証券では、消費増税自体が株式市場に与える影響はネガティブであるとしており、消費増税実施前には、景気停滞への懸念から日本株市場は軟調に推移し、実施後は悪材料出尽くして反発する可能性を指摘。一方で、今後正式に決まっていく景気対策により、心理的・経済的悪影響は徐々に解消されていくことが期待できるという。現時点で、消費増税対策として政府が検討していると考えられる項目として、商品券の発行や、キャッシュレス決済、自動車や住宅など高額商品、幼児教育無償化などがあるとのこと。同レポートでは、消費増税対策に関連した銘柄を掲載している。

■主な消費増税対策関連銘柄(SMBC日興証券)

テーマ	銘柄コード	銘柄
商品券	2782	セリア
	3048	ビックカメラ
	3088	マツモトキヨシ
キャッシュレス	3626	TIS
	3769	GMOPG
	8056	日ユニシス
自動車減税	7203	トヨタ
	7261	マツダ
	7267	ホンダ
住宅減税	1925	大和ハウス
	5929	三和HD
	8830	住友不
幼児教育無償化	2749	JPHD
	4452	花王
	7956	ピジョン
防災・災害復旧	1414	ショーボンド
	1802	大林組
	5233	太平洋セメ

※出所: SMBC日興証券レポートより引用

12月決算企業への商いが膨らむ

11月30日時点の2市場信用残高は、買い残高が866億円減の2兆9105億円、売り残高が423億円増の7954億円だった。買い残高が2週連続で減少し、売り残高は2週連続で増加した。買い方の評価損益率は-12.69%から-10.57%と改善し、売り方の評価損益率は0.60%から-0.13%となった。信用倍率は3.98倍から3.66倍になっている。

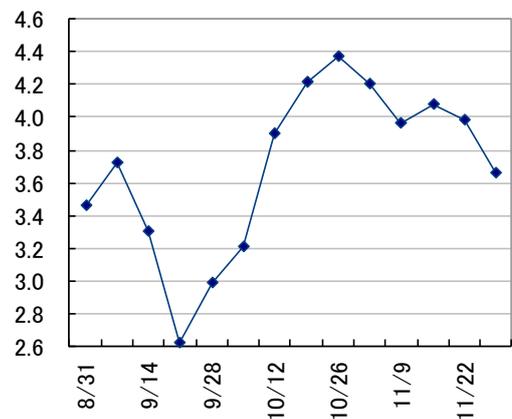
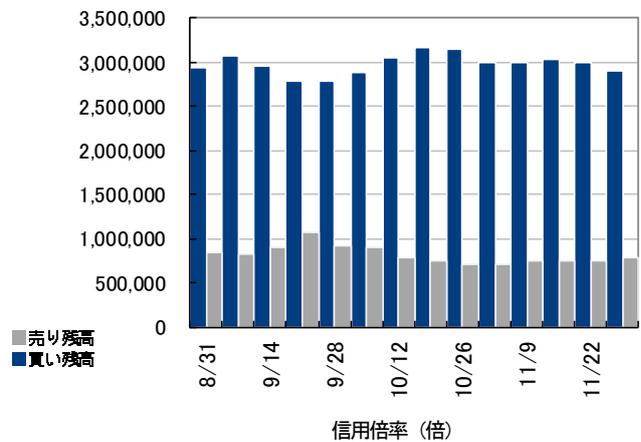
この週(11月26日-30日)の日経平均は前週末比704.51円高の22351.06円、週間では3週ぶりのプラス転換、月間ベースでもプラスに転じた。米年末商戦の出足好調と2025年の万博開催地が大阪に決定したことで、3連休明け26日の日経平均は小幅高でスタートすると上げ幅を広げる展開となった。27日の日経平均は2週間ぶりに22000円台を一時回復。トランプ米大統領が中国からの輸入品全てに追加関税を課す意向を示し伸び悩む場面があったものの、主力株を中心に買い戻された。週末に開催予定の米中首脳会談について楽観的な見方を示したクドロー米国家経済会議(NEC)委員長の発言が材料視され、28日の日経平均は終値ベースでも22000円台を回復した。パウエルFRB議長発言を受けて金利先高感が後退した米国株の連騰を好感した29日の日経平均は、朝方から買いが先行して5日続伸。30日は上海総合指数が堅調推移となった影響もあり日経平均は6日続伸となった。

個別では、マクドナルド<2702>の信用倍率が1.84倍から0.79倍と取り組みに厚みが増している。損失なしでの優待権利取りを狙った売買にともない、信用売り残が増加したと見られる。また、ロイヤルHD<8179>も0.80倍から0.24倍と取り組みに厚みが増している。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/7終値(円)	信用買残(11/30:株)	信用売残(11/30:株)	信用倍率(11/30:倍)	信用買残(11/22:株)	信用売残(11/22:株)	信用倍率(11/22:倍)
8179	東証1部	ロイヤルHD	2,912.0	93,500	396,300	0.24	98,200	123,400	0.80
4519	東証1部	中外薬	7,300.0	62,200	296,200	0.21	90,700	136,600	0.66
2702	JASDAQ	マクドナルド	5,060.0	578,300	730,500	0.79	617,700	335,500	1.84
9142	東証1部	JR九州	3,655.0	39,200	379,800	0.10	79,900	343,800	0.23
4502	東証1部	武田	3,889.0	3,252,600	263,600	12.34	2,672,700	95,700	27.93
9041	東証1部	近鉄GHD	4,875.0	9,000	237,200	0.04	16,300	193,600	0.08
6594	東証1部	日電産	14,130.0	1,345,700	114,800	11.72	1,509,600	63,700	23.70
9984	東証1部	ソフトバンクG	8,929.0	8,001,600	1,464,800	5.46	9,242,000	837,200	11.04
8830	東証1部	住友不	4,248.0	218,300	448,700	0.49	444,200	450,000	0.99
3436	東証1部	SUMCO	1,490.0	11,095,900	1,584,900	7.00	13,769,600	1,028,000	13.39
7261	東証1部	マツダ	1,240.5	2,754,200	1,893,600	1.45	2,929,800	1,068,600	2.74
6569	東証1部	日総工産	1,859.0	306,100	617,900	0.50	687,400	737,700	0.93
3092	東証1部	ZOZO	2,314.0	4,022,100	1,524,900	2.64	4,140,800	881,900	4.70
7733	東証1部	オリンパス	3,160.0	493,900	370,100	1.33	427,900	181,700	2.35
5108	東証1部	ブリヂストン	4,548.0	694,200	539,900	1.29	993,400	438,100	2.27

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



コラム: 米大統領は人類最強か

アメリカのジョージ・ブッシュ(父)元大統領の訃報に接し、要人の寿命について考えさせられます。歴代の大統領をみても90歳代まで生きるのは珍しくなく、世界最強国家の最高権力者は、やはり人並み外れたタフさを持ち合わせている証左かもしれません。

父ブッシュは先月30日に94歳で死去。12月5日は追悼記念日となり、国葬が行われました。下院議員から中央情報局(CIA)長官、その後レーガン政権時代には副大統領となったいわゆる政治エリートです。第41代大統領として1989年1月から1993年1月まで1期勤め、92年に民主党のビル・クリントンに敗れて引退。任期中は旧ソ連と冷戦を終わらせるなど、世界の激動期に超大国の指導者として君臨しました。

元大統領の死去した年齢を調べてみると、長寿の人が多くことに気づきます。何代か前に遡ってみても、フォードとレーガンはともに93歳で亡くなっています。父ブッシュ死去により存命する元大統領は、今年10月に94歳になったカーター、72歳のクリントン、ブッシュ(子)、57歳のオバマの4氏になりました。カーターは昨年、特使として訪朝の用意があると意欲を示し、健在ぶりをアピールしています。

アメリカ人男性の平均寿命は78.7歳ですから、歴代大統領の長命は際立っています。長寿の人の特徴として、体力はもちろんのこと、よく精神がタフだといわれます。大統領選の1年間にわたる選挙期間で全米各地を遊説し、繰り返し行われる討論会や演説で勝ち抜き、そして当選後は世界一強大な国

家のリーダーとして日々の激務をこなすのですから、まさに超人的です。

在任中は側近が寝返らないように常に監視し、党内のパワーバランスに気を配っていないと野党との戦いを制することができず、政権が揺らいでしまいます。外交でも、世界の紛争地域に目を光らせ、現在なら中国に超大国の座を奪われないような警戒も怠ってはなりません。そして補選や中間選挙、さらには再選を賭けた次期大統領選・・・普通なら寿命はむしろ縮むのではないのでしょうか。

しかし、大統領は任期を終えた後も特使として海外に派遣され、世界中を講演して回るなど、旺盛な体力や精神力の持ち主が多いことに間違いはありません。トランプ大統領の場合、その精力的な言動をみる限り、100歳までは余裕でいけそうです。敵が多いこともその原動力となるかもしれません。以前、あるハリウッド俳優が賞の授賞式のあいさつで「くたばれ」と罵っていましたが、それには時間がかかりそうです。

言うまでもなく、大統領経験者は引退後も収入面で恵まれているからこそ、十分な健康管理によって長生きできるのだと思われます。年金として年間最低40万ドル(約4500万円)や事務所運営費など諸経費が支給されるほか、講演料、本を書けば印税など、年間収入は数億円とみられます。ちなみに、大統領の年金を40万ドルとそれまでのほぼ2倍に引き上げたのは子ブッシュ。職務を通じて親孝行をしたようです。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13-14

12月10日~12月15日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
12月10日	月	08:50	GDP改定値(7-9月)	
		08:50	国際収支(経常収支)(10月)	
		13:30	倒産件数(11月)	
		14:00	景気ウォッチャー調査(11月)	
		15:45	スイス・失業率(11月)	
		16:00	トルコ・GDP(7-9月)	
		16:00	独・貿易収支(10月)	
		16:00	独・経常収支(10月)	
		18:30	英・商品貿易収支(10月)	
		18:30	英・鉱工業生産指数(10月)	
		19:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(12月7日まで1カ月間)	
		19:25	ブ・週次景気動向調査	
		24:00	米・JOLT求人件数(10月)	
		26:00	ブ・貿易収支(週次)	
				国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
				中・資金調達総額(中国元)(11月、15日まで)
				中・マネーサプライ(11月、15日まで)
		中・元建て新規貸出残高(11月、15日まで)		
12月11日	火	08:50	法人企業景気予測調査(10-12月期)	
		08:50	マネーストック(11月、日本銀行)	
		15:00	工作機械受注(11月)	
		16:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(12月7日まで1カ月)	
		18:30	英・失業率(11月)	
		18:30	英・ILO失業率(3カ月)(10月)	
		19:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次プレビュー)(12月)	
		19:00	独・ZEW期待指数(12月)	
		22:30	米・生産者物価コア指数(11月)	
				アルーが東証マザーズに新規上場(公開価格:1370円)
				ピアラが東証マザーズに新規上場(公開価格:2550円)
				英・下院で欧離脱合意案巡り採決
12月12日	水	08:50	国内企業物価指数(11月)	
		08:50	機械受注(10月)	
		13:30	第3次産業活動指数(10月)	
		17:00	南ア・消費者物価指数(11月)	
		19:00	欧・鉱工業生産指数(10月)	
		21:00	印・CPI(11月)	
		21:00	印・鉱工業生産(10月)	
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)	
		22:30	米・消費者物価コア指数(11月)	
		28:00	米・月次財政収支(11月)	
				アルテリア・ネットワークスが東証1部に新規上場(公開価格:1250円)
				印・貿易収支(11月、15日まで)
				ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表(13日まで)

12月10日~12月15日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月13日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	東京オフィス空室率(11月)
		16:00	独・CPI改定値(11月)
		17:30	スイス・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表
		18:30	南ア・生産者物価指数(11月)
		20:00	ブ・小売売上高(10月)
		20:00	ブ・広義小売売上高(10月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ドラギ総裁が記者会見
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・輸入物価指数(11月)
			オーウエルが東証2部に新規上場(公開価格:750円)
			FUJIZジャパンが札証アンビシヤスに新規上場(公開価格:740円)
			欧・欧首脳会議(14日まで)
			国際エネルギー機関(IEA)月報
			フィリピン・中央銀行が政策金利発表
			決算発表 アドビシステムズ
12月14日	金	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(10-12月)
		09:30	製造業PMI(12月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(11月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(11月)
		11:00	中・小売売上高(11月)
		13:30	設備稼働率(10月)
		16:00	欧・新車販売(11月)
		17:30	独・製造業PMI(12月)
		17:30	独・サービス業PMI(12月)
		17:30	独・総合PMI(12月)
		17:30	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(12月)
		17:30	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(12月)
		17:30	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(12月)
		19:00	ブ・FGVインフレ率(GP-10)(12月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(10月)
		22:30	米・小売売上高(11月)
		23:15	米・鉱工業生産指数(11月)
		23:15	米・設備稼働率(11月)
		23:45	米・製造業PMI(12月)
		23:45	米・サービス業PMI(12月)
		24:00	米・企業在庫(10月)
			国債買入れオペ(残存10-25年、残存25年超、残存5-10年)(日本銀行)
		12月15日	土

■(米)11月消費者物価コア指数**12日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は、前年比+2.2%) 参考となる10月実績は前年比+2.1%。中古車価格の上昇率は2009年以来の大幅な伸びを記録した。11月については、通信、娯楽、パーソナルケア製品の価格低下は一般することや居住費、被服費も小幅に上昇することから、コアインフレ率は10月実績をやや上回る可能性がある。

■(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会開催**13日(木)午後9時45分結果発表予定**

(予想は各種政策金利の据え置き) 政策金利は少なくとも2019年夏の終わりまでインフレ回復のために据え置くとの方針が維持される見込み。保有債券の償還金再投資も当面継続される見込み。7-9月期の域内成長率改定値は前期比+0.2%にとどまった。ドイツ経済の停滞、イタリアの財政不安などを考慮してECB理事会では、金融緩和策の急速な縮小を避けることで一致するとみられる。

■(日)日銀短観10-12月期調査**14日(金)午前8時50分発表予定**

(予想は、大企業製造業DIは18、非製造業DIは22) 大企業製造業DIは前回9月調査から1ポイントの悪化が予想されているが、非製造DIは横ばい。製造業では、原油価格の下落はプラス材料だが、商品市況の悪化、国際貿易環境の悪化などが景況感を圧迫する要因となる。非製造業では、自然災害によるインバウンド需要の落ち込みの影響が小さくなることはプラス材料となるが、小売業の回復は十分でないと思われる。

■(米)11月小売売上高**14日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる10月実績は前月比+0.8%と高い伸びを記録した。自動車や燃料、建設資材の増加が全体を押し上げた。ハリケーンの影響で9月分の数字が低調だったことも影響したようだ。11月は反動減となる可能性があるが、個人消費はますます順調とみられており、全体の売上高はやや増加する見込み。飲食店、自動車ディーラー、建材店、ガソリンスタンドなどを除く売上高も増加する可能性が高い。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月10日	1844	大盛工業	東証2部		12月14日	8013	ナイガイ	東証1部	
	2301	学情	東証1部			8077	小林産	東証1部	
	2923	サトウ食品	東証2部			8079	正栄食	東証1部	
	3180	Bガレージ	東証1部			1383	ベルグアース	ジャスダックス	
	3246	コーセーアールイ	東証1部			1840	土屋HD	東証2部	
	3444	菊池製作	ジャスダックス			1873	日ハウスHD	東証1部	
	3988	SYSHD	ジャスダックス			2198	アイ・ケイ・ケイ	東証1部	
	4924	シーズHD	東証1部			2678	アスクル	東証1部	
	6065	ライクKN	東証1部			2776	新都HD	ジャスダックス	
	6387	サムコ	東証1部			3038	神戸物産	東証1部	
	6966	三井ハイテ	東証1部			3195	ジェネバ	マザーズ	
	7196	Casa	東証1部			3287	星野RR	東証REIT	
	7856	萩原工業	東証1部			3298	インベスコ	東証REIT	
	9262	シルバーライフ	マザーズ			3309	積水ハウスR	東証REIT	
	9263	ビジョナリーHD	ジャスダックス			3320	クロスプラス	東証2部	
	9824	泉州電	東証1部			3497	リーガル不動産	マザーズ	
12月11日	2438	アスカネット	マザーズ		3528	プロスペクト	東証2部		
	3399	山岡家	ジャスダックス		3548	パロック	東証1部		
	3539	JPNミート	東証1部		3653	モルフオ	マザーズ		
	3955	イムラ封筒	東証2部		3843	フリービット	東証1部		
	3974	TBCSCAT	ジャスダックス		3917	アイリッジ	マザーズ		
	6696	トランガス	マザーズ		3931	パリュゴルフ	マザーズ		
	8142	トーホー	東証1部		4287	ジャストブラ	ジャスダックス		
	9603	エイチ・アイエス	東証1部		4355	ロングライフ	ジャスダックス		
	9636	きんえい	東証2部		4380	Mマート	マザーズ		
	9692	シーイーシー	東証1部		4592	サンバイオ	マザーズ		
12月12日	1758	太洋基礎	ジャスダックス		4996	クミアイ化	東証1部		
	2929	ファーマフーズ	東証2部		6192	HyAS&Co.	マザーズ		
	3134	Hamee	東証1部		6721	ウインテスト	東証2部		
	3161	アゼアス	東証2部		7033	MSOL	マザーズ		
	3169	ミサワ	東証1部		7279	ハイレックス	東証2部		
	3418	バルニバーヒ	マザーズ		7605	フジコーポ	東証1部		
	3475	グッドコムA	東証1部		7805	プリントネット	ジャスダックス		
	3565	アセンテック	マザーズ		7810	クロスフォー	ジャスダックス		
	3976	シャノン	マザーズ		7827	オービス	ジャスダックス		
	4026	神島化	東証2部		7831	ウイルコHD	東証2部		
	4422	VALUENEX	マザーズ		7850	総合商研	ジャスダックス		
	6091	ウエスコHD	東証2部		7899	MICS化学	ジャスダックス		
	6577	ベストワン	マザーズ		8894	原弘産	東証2部		
	6905	コーセル	東証1部		8925	アルデプロ	東証2部		
	7614	オーエムツー	ジャスダックス		8927	明豊エンター	ジャスダックス		
	9681	ドーム	東証1部		8975	いちごオフ	東証REIT		
12月13日	2695	くらコーポ	東証1部		8979	スターツPR	東証REIT		
	3159	丸善CHI	東証1部		9637	OS映	東証2部		
	3361	トーエル	東証1部		9992	理研グリソ	ジャスダックス		
	3421	稲葉製作	東証1部						
	3476	投資法人みらい	東証REIT						
	3480	ジェイエスピー	東証1部						
	3491	GA TECH	マザーズ						
	3549	クスリのアオキ	東証1部						
	3770	ザッパラス	東証1部						
	3921	ネオジャパン	東証1部						
	3995	SKIYAKI	マザーズ						
	4384	ラクスル	マザーズ						
	4627	ナトコ	ジャスダックス						
	4764	SAMURAI	ジャスダックG						
	5218	オハラ	東証1部						
	6336	石井表記	東証2部						
	6630	ヤーマン	東証1部						
	7623	サンオータス	ジャスダックス						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月3日	CS	8801	三井不	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2900→3100
	三菱	5481	山特鋼	OVERWEIGHT新規	3530
	大和	2212	山崎パン	3→2格上げ	2300→2800
	東海東京	6363	西島製	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1100→1240
		6718	アイホン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1830→2000
12月4日	SMBC日興	9104	商船三井	2→1格上げ	3300
	いちよし	4369	トリケミカル	B→A格上げ	4200→7100
	ゴールドマン	4114	日触媒	中立→買い格上げ	8700→9300
	みずほ	5463	丸一管	中立→買い格上げ	3270→4150
	三菱	6103	オークマ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	8450→8000
12月5日	UBS	9375	近鉄エクス	NEUTRAL→BUY格上げ	2300→2500
	モルガン	8086	ニプロ	OVERWEIGHT新規	1950
12月6日	CS	4204	積水化	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	1700
	JPモルガン	5021	コスモエネHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4200→3900
	ゴールドマン	9505	北陸電	中立→買い格上げ	1200→1250
	岡三	4461	一工業	強気新規	3600
12月7日	JPモルガン	8804	東建物	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1600
	SMBC日興	7211	三菱自	2→1格上げ	900→1000
	ゴールドマン	2175	SMS	中立→買い格上げ	2200→2400
	ドイツ	8698	マネックスG	SELL→HOLD格上げ	-
	大和	1801	大成建	3→2格上げ	6300→6000

格下げ・売り推奨

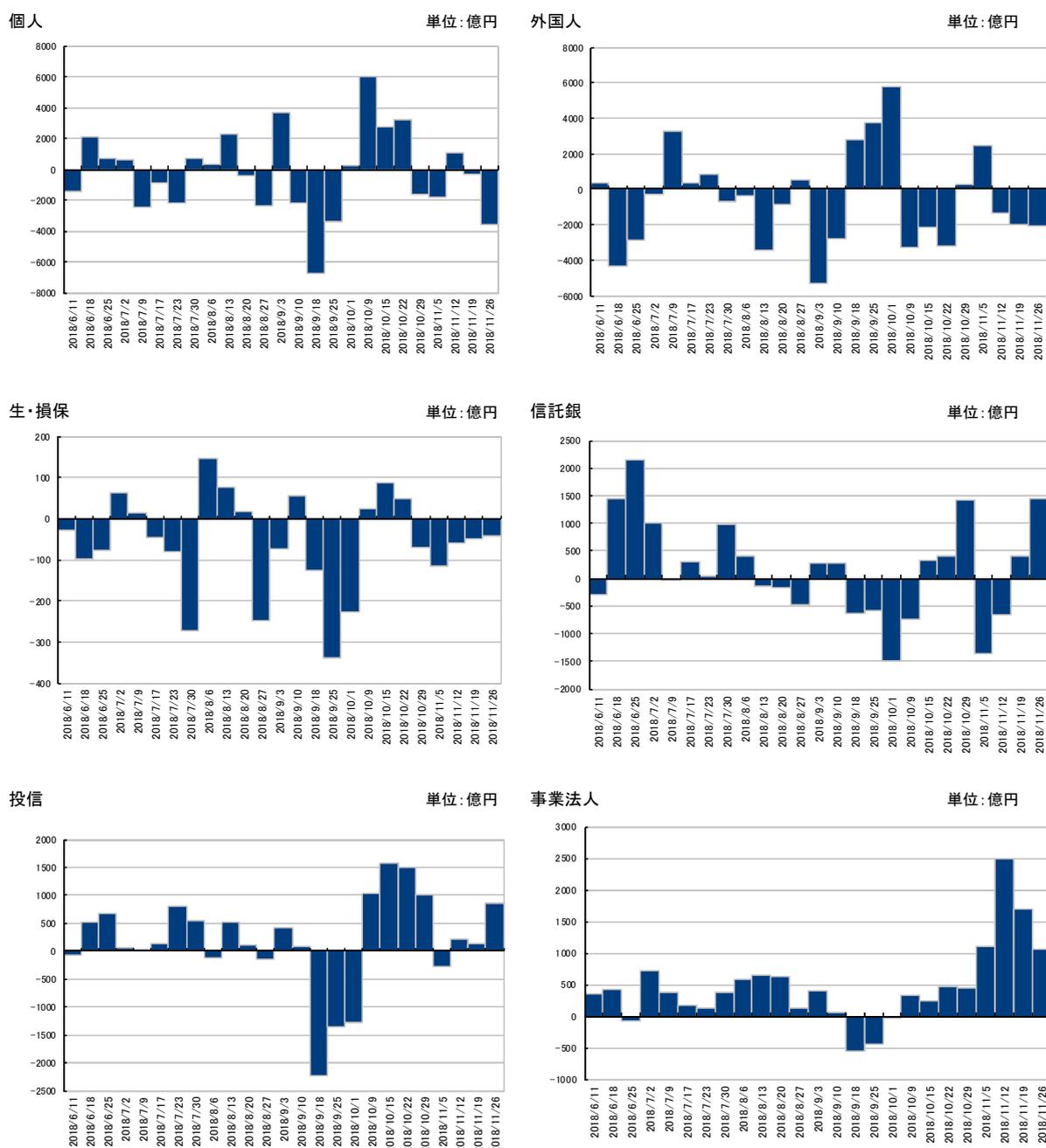
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月3日	SMBC日興	6506	安川電	2→3格下げ	4000→2600
	いちよし	3252	日商開発	A→B格下げ	2400→2100
	東海東京	4282	EPS	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2870→1870
12月4日	SMBC日興	5406	神戸鋼	2→3格下げ	1000→760
		5713	住友鋳	1→2格下げ	4600→3330
	ドイツ	8028	ユニファミマ	HOLD→SELL格下げ	9400→9500
	岡三	3402	東レ	強気→中立格下げ	970→870
12月5日	JPモルガン	8028	ユニファミマ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	8800→10000
		8031	三井物	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2500→2000
	UBS	6869	シスメックス	BUY→NEUTRAL格下げ	10600→6200
	みずほ	5411	JFEHD	買い→中立格下げ	2790→2100
	岡三	2327	新日鉄SOL	強気→中立格下げ	3650→3500
12月6日	ゴールドマン	9506	東北電	中立→売り格下げ	1450→1400
	岡三	6752	パナソニック	強気→中立格下げ	1700→1200
12月7日	JPモルガン	3289	東急不HD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	930→700
		8952	JRE	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	581600→643300
	岡三	4217	日立化成	強気→中立格下げ	2800→1900
	三菱	3295	ヒューリックRE	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	218000→208000

11月第4週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

11月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1123億円と買い越しに転じ、現物については売り越しを継続した。一方で、個人投資家は3475億円と売り越しを継続。

その他、投信は383億円、事法は1027億円、信託は1145億円と買い越しを継続。一方、都地銀は576億円と売り越しへと転じ、生・損保は165億円と売り越しを継続。他方、自己は、現物買い、225先物、TOPIX先物売りで386億円と買い越しを継続。この週の裁定残は、ネットベースで1298.94億円増の5962.63億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で3.25%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/20	541	▲437	▲840	105	631	18	▲45	▲160
18/08/27	2,882	▲2,363	484	▲153	118	▲247	▲188	▲476	
18/09/03	339	3,697	▲5,280	408	401	▲73	▲63	288	
18/09/10	4,920	▲2,204	▲2,819	93	58	55	▲257	276	
18/09/18	8,913	▲6,699	2,771	▲2,238	▲556	▲124	▲170	▲644	
18/09/25	3,193	▲3,364	3,771	▲1,350	▲433	▲339	▲434	▲582	
18/10/01	▲2,488	210	5,757	▲1,270	▲18	▲227	▲349	▲1,505	
18/10/09	▲3,798	6,023	▲3,290	1,048	333	25	▲84	▲732	
18/10/15	▲3,427	2,757	▲2,120	1,570	250	85	▲70	340	
18/10/22	▲2,591	3,252	▲3,174	1,498	461	47	▲91	413	
18/10/29	▲1,470	▲1,663	262	1,001	446	▲71	▲266	1,426	
18/11/05	▲383	▲1,776	2,441	▲276	1,102	▲114	▲338	▲1,359	
18/11/12	▲1,410	1,074	▲1,370	211	2,484	▲61	▲242	▲671	
18/11/19	176	▲362	▲1,968	141	1,702	▲48	▲48	402	
18/11/26	2,237	▲3,586	▲2,102	847	1,056	▲41	▲131	1,450	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/20	703	▲119	▲577	9	▲0	▲52	14	▲14
18/08/27	▲1,122	▲1	985	215	▲0	14	▲109	▲80	
18/09/03	3,302	▲38	▲1,807	▲590	▲23	▲44	▲26	▲563	
18/09/10	▲60	153	▲55	▲1,386	2	▲5	156	1,263	
18/09/18	▲5,708	▲92	5,385	361	▲3	10	82	▲363	
18/09/25	▲5,265	▲127	184	1,305	15	▲0	▲667	4,483	
18/10/01	1,470	▲106	1,090	▲503	▲12	▲31	▲641	▲1,213	
18/10/09	5,909	455	▲5,579	▲508	1	▲88	1,431	▲1,667	
18/10/15	5,484	▲251	▲4,259	186	▲1	▲34	▲647	▲504	
18/10/22	5,956	▲67	▲6,079	1	▲0	▲139	422	20	
18/10/29	3,244	182	▲1,776	▲617	2	45	85	▲1,112	
18/11/05	876	▲256	▲94	▲231	▲2	170	▲45	▲326	
18/11/12	1,822	▲23	▲726	▲601	▲0	▲17	▲175	▲338	
18/11/19	1,449	66	▲1,384	▲157	1	4	8	▲38	
18/11/26	▲789	41	1,269	193	4	▲73	▲326	▲258	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/08/20	▲1,168	▲863	1,701	▲66	▲49	0	386	133
18/08/27	▲560	78	3,526	▲2,152	15	▲8	▲148	▲410	
18/09/03	7	468	▲1,771	673	109	2	▲164	155	
18/09/10	▲3,568	▲405	2,640	551	▲84	3	336	437	
18/09/18	▲2,218	34	5,101	▲1,986	2	▲25	▲482	▲356	
18/09/25	1,237	154	▲2,153	▲19	▲30	▲105	344	722	
18/10/01	▲673	223	▲814	▲95	31	▲5	▲48	1,068	
18/10/09	1,244	615	▲6,409	3,971	112	66	▲221	370	
18/10/15	1,324	▲275	▲4,329	2,787	20	0	▲129	591	
18/10/22	▲1,109	582	▲2,571	2,549	▲17	74	229	190	
18/10/29	760	▲530	▲4,252	2,762	▲31	9	▲4	1,336	
18/11/05	▲812	▲119	1,824	▲521	▲37	▲7	81	▲396	
18/11/12	347	▲46	14	293	49	▲2	▲236	▲528	
18/11/19	500	181	▲1,879	545	▲37	0	392	319	
18/11/26	▲1,062	70	1,956	▲657	▲33	▲51	▲119	▲47	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/7終値 (円)
アルー	7043	東M	12/11	1,300~1,370	300,000	287,500	1,370	-	野村	-
事業内容:	人材育成データ・機械学習技術等を活用した、社会人向け教育サービスの提供									
ピアラ	7044	東M	12/11	2,350~2,550	350,000	90,000	2,550	-	SBI	-
事業内容:	ECマーケティングテック事業及び広告マーケティング事業									
アルテリア・ネットワークス	4423	東1	12/12	1,150~1,500	0	17,500,000	1,250	-	SMBC日興、 みずほ、UBS	-
事業内容:	インターネットサービス(光インターネット接続サービス)、ネットワークサービス(専用線サービス、VPN接続サービス等)、マンションインターネットサービス(全戸一括型光インターネット接続サービス)									
オーウエル	7670	東2	12/13	700~750	1,628,000	0	750	-	大和	-
事業内容:	塗料、表面処理剤、塗装関連機器・設備、意匠・保護フィルム等の販売および電気・電子部品等の販売ならびに、それらに付帯する各種工事の請負および設計・監理									
FUJIジャパン	1449	札ア	12/13	720~740	60,000	50,000	740	-	藍澤	-
事業内容:	リフォーム事業(外壁材の製造、販売、卸、施工、並びに総合リフォーム事業)									
ツクイスタッフ	7045	JQ S	12/17	2,580~2,630	100,000	200,000	2,630	-	SMBC日興	-
事業内容:	介護・医療に特化した人材サービス事業(人材派遣・人材紹介・教育研修等)									
グッドライフカンパニー	2970	JQ S	12/17	1,550~1,600	250,000	150,000	1,600	-	みずほ	-
事業内容:	投資用新築一棟賃貸マンションの用地仕入・企画設計・施工・監理・賃貸仲介・賃貸管理等									
田中建設工業	1450	JQ S	12/18	2,210~2,400	155,000	155,000	2,400	-	野村	-
事業内容:	建築構造物の解体工事並びにそれに付随する各種工事の施工監理									
テクノスデータサイエンス・エンジニアリング	7046	東M	12/18	2,900~3,200	190,000	346,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	ビッグデータ・人工知能(AI)を活用したソリューション提供及びAI製品(AIモジュールを含む)の提供									
ソフトバンク	9434	東1or東2	12/19	1,500~1,500	0	1,603,693,700	-	-	野村、大和、 SMBC日興、みずほ、 MUMSS、SBI	-
事業内容:	移動/固定通信事業及びICTソリューションの提供									
Kudan	4425	東M	12/19	3,260~3,720	123,000	47,900	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	人工知覚技術の研究開発及びソフトウェアライセンスの提供									
Amazia	4424	東M	12/20	1,270~1,320	240,000	55,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	フリーミアム型マンガアプリ「マンガBANG!」等のサービス提供									
AmidAホールディングス	7671	東M	12/20	1,440~1,460	100,000	415,000	-	-	野村	-
事業内容:	EC通販事業(印鑑及びスタンプを中心とした商材を自社グループサイトを中心としたインターネット通販サイトで販売)									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/7終値 (円)
自律制御システム研究所	6232	東M	12/21	3,000~3,400	900,000	1,683,700	-	-	みずほ	-
事業内容: 商業用ドローンの製造販売及び自律制御技術を用いた無人化・IoT化に係るソリューションサービスの提供										
ポート	7047	東M・福Q	12/21	1,420~1,480	750,000	2,444,500	-	-	大和	-
事業内容: インターネットメディア事業										
EduLab	4427	東M	12/21	2,800~3,200	932,000	508,100	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 教育測定技術とAIを活用した次世代教育向けe-Testing/e-Learning事業及びテスト運営・受託事業										
テノ・ホールディングス	7037	東M	12/21	1,870~1,920	350,000	0	-	-	野村	-
事業内容: 直営保育所・受託保育所の運営、幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービス・ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(保育士養成講座等)の運営										
レオス・キャピタルワークス	7330	東M	12/25	1,300~1,400	632,500	2,529,800	-	-	みずほ	-
事業内容: 投資信託の設定、運用ならびに販売業務・投資一任契約に基づく投資顧問業務										
リンク	4428	東M	12/25	3,380~3,580	160,000	88,000	-	-	SBI	-
事業内容: 自動発注・在庫最適化ソフト「sinops」の開発・販売										
ベルトラ	7048	東M	12/25	360~384	1,500,000	1,620,000	-	-	野村	-
事業内容: 海外・国内の現地体験型オプションツアー専門のオンライン予約サイトの運営										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2004	昭和産	2915	2871.25	2913.5	2206	グリコ	5650	5523.75	5637.5
3635	コーエーテクモ	1907	1871.5	1893.5	4369	トリケミカル	4990	4703.75	4092.5
4587	PD	4755	4725	4422.5	5122	オカモト	6170	5788.75	6042.5
6485	前沢給装	1970	1946.5	1797.5	9507	四国電力	1418	1405.5	1364
9760	進学会HD	640	634.5	617	9787	イオンディライ	4075	3992.5	4055

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1716	第一カッター	2105	2518.75	2105.5	1720	東急建設	1048	1151.75	1064
1721	コムシスHD	2723	3002.25	2796.5	1821	三住建設	663	693	681
1888	若築建	1688	1709.25	1796	1934	ユアテック	906	928	906.5
1939	四電工	2680	2734	2827.5	1949	住友電設	1871	2198.75	2052.5
1961	三機工	1132	1187.25	1256.5	1968	太平電	2689	2876.75	2754.5
1969	高砂熱学	1919	2018.5	1943	2009	鳥越粉	921	969.25	931.5
2120	LIFULL	854	867.75	907.5	2301	学情	1548	1559.5	1565
2305	スタジオアリス	2543	2581.75	2565	2359	コア	1359	1395.5	1569
2432	ディーエヌエー	2069	2105	2342.5	2594	キーコーヒー	2136	2148.5	2151.5
2726	パルHD	2917	2996.75	3218	2742	ハローズ	2511	2596	2540
2819	エバラ食品工業	2163	2285	2274	3031	ラクーンHD	635	685.25	725.5
3191	ジョイフル本田	1634	1889	1719	3387	クリレスHD	1304	1378.25	1305.5
3546	ダイユー・リックホ	1143	1185.25	1198	3548	パロック	999	1066.25	1054
3666	テクノスJPN	933	985	1029	3687	Fスターズ	1232	1552.75	1360.5
3696	セレス	2031	2044.75	2035	3708	特種東海	4330	4337.5	4345
3920	アイビーシー	1281	1599.5	1459	3932	アカツキ	5150	5405	7727.5
4078	堺化学	2647	2924.75	2652.5	4189	KHネオケム	2609	3182.25	2774.5
4206	アイカエ	3650	4008.75	3787.5	4216	旭有機材	1675	1991.25	1794
4290	PI	1367	1443.25	1373	4307	NRI	4805	5312.5	4932.5
4462	石原ケミカル	1911	2170	2069.5	4559	ゼリア新薬	2032	2227.75	2138
4577	ダイト	3290	3752.5	3411	4617	中国塗料	991	1055.5	993.5
4674	クレスコ	3665	3800	4322.5	4676	フジHD	1742	1858	1743.5
4725	CACHD	1050	1067.5	1059.5	4779	ソフトプレーン	503	517.75	509.5
4955	アグロカネショ	2148	2578.5	2238.5	4956	コニシ	1715	1873	1883
4985	アース製薬	5410	5482.5	5760	4996	クミアイ化	676	754.75	737
5195	バンドー化	1220	1293.5	1232.5	5232	住友大阪	4900	5105	5150
5288	アジアパイル	644	695.25	695.5	5302	日カーボン	4940	5863.75	5170
5388	クニミネ工	957	1055.25	962	5440	共英製鋼	1990	2146.25	2027
5821	平河ヒューテ	1297	1343.5	1315.5	5851	リョービ	2943	3207.25	2997.5
5929	三和HD	1306	1348.75	1387.5	5985	サンコール	713	740	720
6055	Jマテリアル	1159	1551.75	1248.5	6183	ベルシス24	1503	1684.5	1514
6191	エポラブルA	2181	2226.5	2508	6269	三井海洋	2619	2895.25	2691.5
6272	レオン自機	1651	2097.25	1771	6294	オカダアイオン	1706	1714.75	1814.5
6340	渋谷工	3845	3967.5	4075	6367	ダイキン	12270	12852.5	12415
6381	アネスト岩田	1089	1147.75	1163.5	6454	マックス	1448	1455	1494
6594	日本電産	14130	16968.75	14892.5	6498	キッツ	937	986.25	964
6630	ヤーマン	1744	2252.75	1804	6616	トレックスセミ	1480	1531.25	1764
6651	日東工	1798	1949.25	1908.5	6644	大崎電	760	816.25	836.5
6817	スミダ	1388	1515.5	1791.5	6652	IDEC	2324	2838.5	2421.5
					6845	アズビル	2269	2564.25	2422.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6857	アドバンテス	2139	2452.75	2306.5	6861	キーエンス	60000	66005	60185
6916	アイオデータ	1118	1181.75	1149	6929	日セラミック	2708	2867.25	2957
6976	太陽誘電	2022	2372.25	2285	7192	日本モーゲジS	936	1116	989.5
7250	太平洋工	1558	1608.5	1574.5	7296	FCC	2758	3088.5	2786.5
7420	佐島電機	988	1113.25	1061	7467	萩原電気HD	2985	3326.25	3104.5
7508	GセブンHD	2492	2754	2662	7701	島津製	2418	2955	2569.5
7744	ノーリツ鋼機	1825	2438	1951.5	7775	大研医器	720	753.25	766
7952	河合楽器	3410	4458.25	4045.5	7958	天馬	1959	2056.5	2160.5
8020	兼松	1369	1613.75	1445	8031	三井物産	1714	1904.5	1784
8051	山善	1162	1176.5	1219	8052	椿本興	3155	3695.5	3252.5
8053	住友商	1678	1889	1734	8074	ユアサ商	3580	3702.5	3807.5
8087	フルサト	1747	1833	1829.5	8091	ニチモウ	1762	1813.25	1917.5
8098	稲畑産	1544	1627.75	1591.5	8150	三信電気	1843	2137	1916.5
8168	ケーヨー	560	594.75	687	8237	松屋	1288	1538.75	1324.5
8350	みち銀	1779	1791.5	1832.5	8530	中京銀	2297	2339	2336.5
8585	オリコ	164	164.75	174	8697	JPX	1930	2027.25	1984
8707	岩井コスモ	1337	1466	1409.5	8769	ARM	1161	1257.75	1203
8935	FJネクスト	904	948.5	940	9021	JR西	7805	7872.5	7893.5
9025	鴻池運輸	1718	1877.75	1778.5	9070	トナミHD	6110	6700	6145
9090	丸和運輸機関	3165	3755.5	3201	9305	ヤマタネ	1811	2077.5	1968.5
9310	トランスシティ	476	509.75	488.5	9409	テレビ朝日HD	2218	2410.75	2253
9600	アイネット	1583	1697.25	1626	9728	日本管財	2076	2165.75	2098.5
9743	丹青社	1252	1347.5	1280.5	9768	いであ	1093	1101.75	1109
9948	アークス	2704	2922	2786.5	9979	大庄	1673	1713.25	1724.5
9993	ヤマザワ	1768	1792	1780	9997	ペルーナ	1143	1358.5	1272.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F